平成 26 年度 供給計画の概要

平成 26年 3 月

九州電力株式会社

「平成26年度供給計画」は、

- ・ 原子力発電所の再稼働に関する見通しが不透明であること
- ・ 地球温暖化対策も含めた国のエネルギー政策の詳細見通しが不透明であること

から、昨年と同様、需給バランスなど具体的な計画を策定できない箇所は、「未定」との記載で届け出た。

〔電力販売の実績と見通し〕

年度 項目	H 24 (実績)	H 25 (推実)	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	H 35	年平均 伸び率 35/24 (%)
販売電力量 (億 kWh)	838 (832)	846 (833)	837	844	847	854	861	896	0.6 (0.7)
最大電力 (万 kW)	1,481 (1,487)	1,583 (1,489)	1,502	1,512	1,522	1,535	1,547	1,610	0.8 (0.7)

(注)1. ()は気温補正後

(注)2. 最大電力は夏季の送電端最大3日平均値

〔最大電力需給バランス〕

o 平成 26 年度以降の見通しは「未定」。

		年度	H 24	H 25
項目			(実績)	(推実)
需	要	(万 kW)	1,481	1,583
供	給力	(万 kW)	1,640	1,660
供給	予備力	(万 kW)	159	77
供給	予備率	(%)	10.8	4.9

(注) 最大電力は夏季の送電端最大3日平均値

[電源開発計画]

电师册	70 H H 7				
区分	設備	発電所および	4.	Н	期
	1.X 1/ffl	ユニット	世方 着 工	運開	
	水力	新甲佐 1	7,200 kW	H 24 年 5 月	未 定
 工事中	\(\frac{1}{2}\)	竜宮滝	200 kW	H 25 年 5 月	H 27 年 3 月
 丁 尹 中 	火力(LNG)	新大分3号系列(第4軸)	48 万 kW	H 25 年 7 月	H 28 年 7 月
	火力(LNG)新大分3号系列(第4軸) 火力(石炭) 松浦2号²		100万 kW	H 13 年 3 月	H 33 年 6 月 ³
	水力	新名音川 4	370 kW	H 26 年 9 月	H 28 年 6 月
 着 エ	火力(内燃力)	豊玉6号 2	8,000 kW		H 30 年 6 月 ³
準備中	原子力	川内原子力3号	159 万 kW	未 定	未 定
	地熱	大岳⁵	14,500kW (+2,000kW)	H 29 年 9 月	H31年12月

- 1. 新甲佐発電所新設に関連して、既設甲佐発電所(3,900kW)を廃止(時期未定)
- 2. 松浦2号、豊玉6号は火力入札ガイドライン上の入札対象電源
- 3. 松浦2号、豊玉6号の運開年月は、入札募集における供給開始期限を記載
- 4. 新名音川発電所新設に関連して、既設名音川発電所(65kW)を廃止(H26年10月)
- 5. 大岳発電所は発電設備の更新(〔〕)は出力増分)

〔電源廃止計画〕

設 備	発電所および ユニット	出力	実施時期
火力(石油)	唐津2・3号	37.5万 kW、50万 kW	H 27 年度

〔平成26年度において実施する入札による火力電源調達計画〕

	項目	内容
	芦生扫描	平成 33 年 6 月までに供給開始できる電源を対象
* +	募集規模	に、合計で 100 万 kW を募集
本土	調達期間	原則 15 年間
		(10~30年間の範囲で選択可能)
	募集規模	平成 30 年 6 月までに、長崎県対馬(離島)に供給
	券朱 况 佚	開始できる電源を対象に、合計で 8,000kW を募集
離島(対馬)	+m \± +n 88	原則 15 年間
	調達期間	(10~30年間の範囲で選択可能)

⁽注) 本土については松浦2号、離島については豊玉6号でそれぞれ自社応札予定

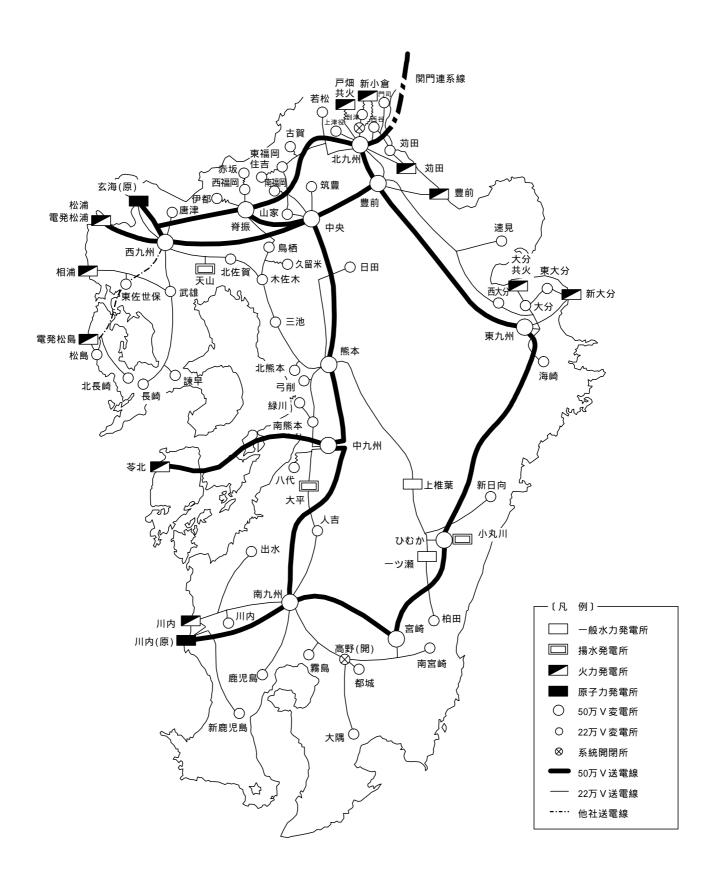
〔主要送電設備計画〕

		工事	既要	工期				
区 分	線路名	電圧 (万V)	亘長 (km)	着	I	運開	•	工事理由
工事中	ー ツ 瀬 幹 線 ひむか変電所 引込	22	8	H24年	5月	H26年 6	月	宮崎北部·中央部地区需要対策 〔新設〕
	脊振伊都線	22	20	H24年	6月	H27年 6	月	福岡西部・糸島地区需要対策〔新設〕
	日 向 幹 線	50	124	H26年	11月	H31年 6	月	九州北部~南部50万V系統ルート事故対 策(2ルート化)[新設]
着 工 準備中	弓 削 分 岐 線	22	1	H26年 [*]	10月	H28年 6	月	老朽対策、熊本東部地区需要対 策〔新設〕
準備中	ひむかーツ瀬線	22	3	H27年	1月	H29年 6	月	宮崎中央部地区供給信頼度対策 [增強]
	新 鹿 児 島 線 川内原子力発電所 引込	22	5	H29年	5 月	H32年 3	月	川内原子力発電所外部電源の 信頼性確保対策〔新設〕

〔主要変電設備計画〕

		工事	概要	Ι		期			
区分	区分数電所名	電圧 (万∀)	容量 (万kVA)	着工		運	開	工事理由	
	ひむか変電所	50/22	100	H24年 7	月	H26年	6 月	宮崎北部・中央部地区需要対策 〔新設〕	
工事中	弓削変電所	22/11/6.6	30/15/25	H23年 9	月	H28年	6 月	老朽対策、熊本東部地区需要対 策〔昇圧〕	
	伊都变電所	22/6.6	60	H25年11	月	H27年	6 月	福岡西部・糸島地区需要対策〔新設〕	
	大分变電所	22/6.6	30	H26年 2	月	H27年	6月	老朽対策〔増強〕	
着 工準備中	東九州変電所	50/22	150	H26年 9	月	H28年	6月	新大分3号系列第4軸輸送対策 〔增強〕	

[基幹系統計画(平成35年度末)]



(参考)再生可能エネルギーへの取組み

- o 当社は、国産エネルギーの有効活用、並びに地球温暖化対策面で優れた電源であることから、太陽光・風力・バイオマス・水力・地熱などの再生可能エネルギー(以下、再エネ)の積極的な開発、導入を推進。
- o 平成 24 年 7 月に固定価格買取制度が開始され、太陽光発電設備の連系申込が急激に増加。このため、「平成 25 年度供給計画」において、平成 32 年度の太陽光・風力の導入見通しを 300 万 k₩ から 700 万 kW へ拡大。
- o また、お客さまからの再エネへの幅広いニーズにワンストップで対応し、 更なる開発推進を図るため、当社及びグループ会社の再エネ事業を集約した 新会社を平成 26 年 7 月に設立予定。

[再生可能エネルギー発電設備](当社およびグループ会社(下表の 印)の設備量)

・既設合計164万kW、計画合計8万kW

[平成26年3月末時点]

太陽光発電 (kW)

		既	計 画 (7,069)				
発電所	メガソーラー 大牟田	事業所等 への設置	大村 メガソーラー	佐世保 メガソーラー	その他 メガソーラー	事業所等 への設置	その他 カガソーラー
出力	3,000	約2,800	13,500	10,000	4,970	約1,800	5,269

風力発電 (kW)

=======================================			計 画				
発電所	甑島	野間岬 ウインドパーク	黒島	長島	奄美大島	鷲尾岳	串間
出力	250	3,000	10	50,400	1,990	12,000	約60,000

バイオマス発電・廃棄物発電

(kW)

	既 設 (40,550)								
発電所	みやざき バイオマスリサイクル	福岡 クリーンエナジー	苓 北 (140万kW)	松 浦 (70万k₩)					
燃料	バイオマス (鶏糞)	一般廃棄物	│ バイオマス混焼 │ (木質チップ)	バイオマス混焼 (下水汚泥)					
出力	11,350	29,200	重量比で最大1%混焼	700 t /年程度					

水力発電(揚水除く)

(kW)

発電所	既設	計 画(3,805)				
光电剂	140箇所	新甲佐 注1)	竜宮滝	新名音川 注2)		
出力	1,282,466	7,200 (3,900)	200	370 (65)		

注1) 3,900kWは、既設甲佐発電所の廃止分

注2) 65kWは、既設名音川発電所の廃止分

地熱発電 (kW)

			計画(7,000)				
発電所	大岳	八丁原	山川	大霧	滝上	八丁原 バイナリー	大岳 注)	菅原 バイナリー
出力	12,500	110,000	30,000	30,000	27,500	2,000	+2,000	5,000

注) +2,000kWは、大岳発電所の発電設備更新に伴う出力増分(H31年12月更新予定)